

さいたま市議会 2月定例会 提出議案について

令和7年1月31日（金）

市長定例記者会見

さいたま市議会 2月定例会 提出議案

提出議案数 85件

(内訳)

予算議案	33件
条例議案	31件
一般議案	10件
道路議案	2件
人事議案	9件

1. 令和7年度当初予算案の特徴

～誰もが^{ゆめ}希望ある未来へ、
さいたま市の更なるシンカに取り組む予算～

2. 令和7年度当初予算案における4本の柱

- (1) 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化
- (2) 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現
- (3) 激甚化する自然災害への対策強化
- (4) DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

3. 予算規模

一般会計、全会計予算総額ともに**過去最大級**の予算規模

一般会計	7,034億円	(前年度比 △86億円 △1.2%)
特別会計	3,323億円	(前年度比 △31億円 △0.9%)
企業会計	1,306億円	(前年度比 △36億円 △2.7%)
全会計	1兆1,663億円	(前年度比 △153億円 △1.3%)

※ 端数処理のため、合計とは一致しない場合がある。

令和6年度補正予算を含めた「16か月予算」(一般会計 7,154億円)

国の補正予算に伴う物価高対策としての住民税非課税世帯等に対する給付金の支給や防災・減災、国土強靱化の推進などについて、迅速かつ切れ目なく実施するため、令和6年度12月補正予算から令和7年度当初予算までの16か月予算として編成

4. 4本の柱 ①

(1) 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化【総額 361億8,350万5千円】

本市が「選ばれる都市」であり続けるため、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、本市の持つ魅力の深化に取り組めます。

拡大	新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出	366,361千円
	現庁舎地利活用の検討及び浦和駅周辺地区のまちづくりの推進	23,593千円
拡大	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発と浦和駅周辺まちなかウォークブルの推進	8,970,747千円
	市民会館うらわ新施設の整備	4,637,290千円
	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	88,505千円
	桜木駐車場用地の活用及び都市計画道路の整備	1,480,576千円
拡大	大宮駅東口公共施設再編の推進	37,726千円
	大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発の推進	37,600千円
	大和田駅舎等の機能性向上の推進	54,929千円

4. 4本の柱 ① 続き

(1) 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化【総額 361億8,350万5千円】

拡大	地下鉄7号線の延伸及び浦和美園～岩槻地域のまちづくりの推進	860,363千円
拡大	中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進	債務負担行為設定
拡大	(仮称)次世代型スポーツ施設の整備	債務負担行為設定
拡大	武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備	4,614,886千円
拡大	(仮称)武蔵浦和地区新設スポーツ施設(体育館・屋内プール)の整備	19,910千円
	南部エリアレジャープールの整備推進	債務負担行為設定
拡大	大和田小学校の整備・プール開放	4,613,333千円
	グリーンインフラの推進	64,657千円
拡大	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築	882,478千円
	市役所における省エネルギー化の推進	24,050千円
	市民・事業者との連携による省エネ・創エネ化の促進	195,558千円
新規	ゼロカーボン・生物多様性基金の創設	10,000千円

4. 4本の柱 ① 続き

(1) 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化【総額 361億8,350万5千円】

	スマートシティさいたまモデルの推進とモビリティサービスの拡充・展開	41,340千円
新規	次世代モビリティの推進	88,550千円
拡大	市民アプリを活用した市民生活の利便性向上	141,516千円
	市民アプリ活用促進に向けた市内事業者等への支援	258,117千円
	デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援	571,898千円
拡大	大宮盆栽村100周年記念事業の実施	296,173千円
新規	新たな盆栽ビジネスの創出	24,300千円
	「さいたまスポーツシューレ」の活用推進	68,223千円
新規	文化財保存活用基金の創設	10,000千円
拡大	農業交流施設の着実な整備推進及びスマート農業等の推進	507,106千円
拡大	都市公園のシンカの推進	7,193,720千円

4. 4本の柱 ②

(2) 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現【総額 547億372万1千円】

社会経済状況が大きく変化し続ける中、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基に、誰もが住みやすく持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進します。

拡大	子育て世帯への負担軽減事業の実施と子育て支援医療費の助成	7,606,380千円
拡大	児童手当・児童扶養手当の支給	31,539,999千円
拡大	新生児マススクリーニング検査の拡大及び1か月児健康診査の実施	140,746千円
拡大	産後ケア事業の拡充	123,171千円
拡大	大学等進学「夢」支援と低所得世帯の児童進学及び児童養護施設退所者支援	45,938千円
拡大	学校の給食用食材の物価高に対する支援	1,013,902千円
拡大	こども誰でも通園制度の試行的実施	69,411千円
拡大	私立幼稚園等における特別支援教育に対する支援の一層の充実	156,766千円
新規	病児保育室の整備	4,000千円
拡大	放課後児童クラブの拡充と放課後子ども居場所事業のモデル実施	306,908千円
拡大	保育人材の確保対策	2,550,036千円

4. 4本の柱 ② 続き

(2) 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現【総額 547億372万1千円】

拡大	医療的ケア児受入支援体制の強化と小・中学校での看護師の医療的ケアの実施	266,972千円
拡大	G r o w t hの充実と「学びの多様化学校」の設置準備	150,950千円
拡大	様々な課題を抱える子どもに対する学習機会と居場所づくりへの支援の拡充	167,423千円
	小・中学校トイレ洋式化の前倒し実施	79,706千円
拡大	認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営と認知症ピアサポートの支援	144,294千円
	健康福祉センター東楽園の開館	202,503千円
拡大	高齢者等の移動支援の充実と新たな移動手段の検討	22,237千円
拡大	全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催準備	50,564千円
拡大	老人クラブの育成支援	27,253千円
	地域包括支援センターの運営	1,151,040千円
新規	帯状疱疹ワクチン接種事業の実施	91,799千円
拡大	障害者（児）への日常生活用具等の給付及び移動支援の実施	1,160,155千円

4. 4本の柱 ② 続き

(2) 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現【総額 547億372万1千円】

	発達障害者地域支援マネジャーの配置による地域支援体制の強化	12,523千円
拡大	障害者就労支援施設（仮称）やまぶきの移転再整備	25,291千円
拡大	（仮称）さいたま市口腔保健センターの整備と障害者歯科診療の推進	536,904千円
拡大	包括的な支援体制の構築と地域居住支援の推進	132,082千円
新規	コミュニティソーシャルワーカーの配置	50,648千円
	定額減税補足給付金の支給	6,827,439千円
	アピアランスケア支援事業の実施	18,070千円
拡大	セーフコミュニティの推進	11,641千円
拡大	わがまちカメラ戦略的整備・活用	16,970千円

4. 4本の柱 ③

(3) 激甚化する自然災害への対策強化

【総額 433億6,674万6千円】

激甚化・頻発化する地震や豪雨等から市民を守るため、橋りょうの耐震補強や落橋防止対策の実施や治水安全度の向上を図るとともに、地域の防災力の向上や、消防力の強化に取り組みます。また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備を推進します。

拡大	さいたま市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）の実施	187,759千円
拡大	災害用物資備蓄による災害対応力の強化	82,603千円
	各区避難所運営訓練による災害対応力の強化	9,247千円
拡大	緊急輸送道路等の橋りょう耐震化の推進	1,772,300千円
拡大	新大宮上尾道路等の整備促進	4,866,816千円
	幹線道路の着実な整備推進	10,127,146千円
拡大	道路環境整備の推進	13,151,326千円
	治水安全度向上のための準用河川整備の推進	282,803千円
	治水安全度向上のための排水路等整備の推進	1,080,134千円
	下水道浸水対策の推進	2,872,254千円
	下水道施設の健全化の推進	3,914,000千円
	流域治水対策としての貯留施設等整備の推進	377,752千円

4. 4本の柱 ③ 続き

(3) 激甚化する自然災害への対策強化

【総額 433億6,674万6千円】

拡大	水防センター整備の推進	10,150千円
	さいたま市民医療センターの改修	67,431千円
	小・中学校への空調設備全校設置に向けた整備の推進	1,311,057千円
	既存建築物の耐震化促進	155,270千円
	自主防災組織の育成支援	122,557千円
拡大	さいたま市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化	883,754千円
	消防車両等の更新整備	892,480千円
拡大	消防団員の処遇改善等による消防団の充実強化	239,005千円
	分団車庫の整備による消防団の充実強化	53,755千円
拡大	耐震性防火水槽の整備	122,296千円
拡大	次期消防緊急情報システムの整備	67,747千円
	消防救急デジタル無線基地局設備の更新	599,500千円
拡大	防災行政無線の災害時の対応強化	117,604千円

4. 4本の柱 ④

(4) DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造【総額 137億9,496万6千円】

「さいたまデジタル八策」に基づき、全庁横断的にDXを推進し、一層の市民サービスの向上と業務効率化に取り組みます。また、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、「公」と「民」の連携を推進し、行政コストの削減と質の高い公共サービスの提供を目指します。

拡大	書かない窓口の全区展開	90,398千円
拡大	窓口手順のオンライン化の拡充	21,282千円
拡大	キャッシュレス決済の対象拡大	165,394千円
	学校給食費等徴収管理	5,684,187千円
拡大	児童生徒用タブレットの管理・更新	1,327,660千円
拡大	教育データ可視化システムの運用	104,046千円
	スポーツを科学する生徒の育成	10,593千円
新規	若者のライフデザイン形成支援	18,170千円
	自治会電子回覧板アプリの導入支援	1,199千円
新規	消防団支援アプリの導入による消防団の充実強化	2,182千円
	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化	9,000千円
拡大	クラウドを活用したデジタル基盤の整備	886,181千円

4. 4本の柱 ④ 続き

(4) DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造【総額 137億9,496万6千円】

	働きやすい職場環境整備の推進	109,313千円
	快適で多様な働き方に対応した執務環境の整備	5,484千円
	基幹業務システムの標準化対応	2,745,933千円
	物品購入等・業務委託契約の入札手続等の電子化	16,276千円
拡大	Park-PFIを活用した公民連携による公園の整備	1,001,658千円
拡大	公民連携によるJCHOさいたま北部医療センター跡地利活用の推進	債務負担行為設定
拡大	アーバンスポーツの活性化	41,043千円
	マッチングファンド制度による協働事業の促進	7,157千円
	産学連携等によるイノベーション創出の支援	33,122千円
拡大	クリーンセンター大崎施設維持管理の長期包括委託の導入	1,387,845千円
新規	公立保育所機能向上・再編の推進	2,798千円
拡大	小・中学校における水泳授業の民間委託化の拡大	108,654千円
拡大	水道スマートメーター実証実験の推進	15,391千円

5. 主な事業 ①

(1) 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化 //

- 新庁舎の整備及び新庁舎整備を見据えたさいたま新都心まちづくりの検討 【3億6,631万1千円】
令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」に整備する新庁舎の基本計画等を推進するとともに、歩行者デッキの整備など市役所新庁舎の移転整備を見据えたまちづくりの検討を行います。
- 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発の推進 【134億449万円】
浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業を推進するとともに、浦和西口停車場線の整備、市民会館うらわの機能移転等を実施します。
- 大宮駅グランドセントラルステーション化構想、大宮駅東口再開発等の推進 【16億4,440万7千円】
東日本中枢都市としての競争力を強化するため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想を具体的かつ実現可能なものにするための検討等を行います。
また、「大宮駅東口周辺公共施設再編／公共施設跡地活用全体方針」に基づき、旧大宮区役所跡地等の活用に向けた検討を行うほか、旧市営桜木駐車場用地を活用した多目的広場（公園）の工事や大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発事業を支援し、都心としての拠点性と防災性の向上を図ります。
- 地下鉄7号線延伸と浦和美園・岩槻地域間のまちづくりの推進等 【8億6,036万3千円】
都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続の早期実現のため、鉄道事業者と一体となって取組を進めるとともに、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出や中間駅周辺のまちづくりの推進や将来の財政負担に備え、高速鉄道東京7号線整備基金への積み増しを行います。

5. 主な事業 ②

(1) 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化（続き）//

- 中央区役所周辺の公共施設の再編及び（仮称）次世代型スポーツ施設の整備 【1,738万円】
中央区役所周辺の公共施設再編事業及び与野中央公園におけるメインアリーナ、サブアリーナ及び結節空間からなる（仮称）次世代型スポーツ施設の整備に向けて、事業者の選定・契約締結等に向けた準備を行います。
- 武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備 【46億1,488万6千円】
学校規模による課題の解消とともに、教育の質の向上を図るため、武蔵浦和駅周辺地区に義務教育学校を整備します。
- （仮称）武蔵浦和地区新設スポーツ施設、南部エリアレジャープールの整備 【1,991万円】
武蔵浦和地区における新設スポーツ施設（体育館・屋内プール）の整備に向けて、公民連携手法も踏まえた基本計画の策定及びPFI等導入可能性調査を実施します。
また、沼影市民プールの代替となる南部エリアレジャープールについて、市民の意見を踏まえながら新たなプールのコンセプトや導入機能、施設レイアウト等の基本計画を検討します
- ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築 【8億8,247万8千円】
ゼロカーボンシティの実現に向けて、エネルギーの地産地消の推進体制を構築するとともに、脱炭素先行地域における再生可能エネルギーの導入拡大等の取組を実施します。

5. 主な事業 ③

(1) 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化（続き）//

- デジタル地域通貨、市民アプリを活用した市民生活の支援、利便性向上【9億7,153万1千円】
行政サービス等との連携を進めるために、市民アプリ機能向上を支援し、市民生活の利便性向上を図ります。
また、デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの活用を促進するため、市民生活や市内事業者・加盟店等への支援や各種キャンペーン等に要する経費を補助します。
- 大宮盆栽村100周年記念事業等の実施【3億2,047万3千円】
魅力ある資源である盆栽を活用し、盆栽文化の振興を図るとともに、大宮盆栽村100周年記念特別展、大阪・関西万博でのPR、ビジネスコンテスト等を実施します。
また、これからの100年に向けてビジョンを策定し、「大宮盆栽振興プロジェクト」を改定します。
- 都市公園のシンカの推進【71億9,372万円】
都市公園の適正な配置・整備に向けて、公園が不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園、緑の核となり、地区内外から多くの人を訪れる大規模公園（さいたまセントラルパーク、与野中央公園）の整備等を推進するとともに、公園の適切な運営及び利用の推進を図るための維持管理等を行います。

5. 主な事業 ④

(2) 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現 //

- 子育て世帯への負担軽減事業の実施と子育て支援医療費の助成 【76億638万円】
出産時の妊婦支援給付金におけるデジタル地域通貨を活用した上乗せ支給や、子育てヘルパー派遣及びファミリー・サポート・センターの利用料金引下げ、保育料第2子軽減や子育て支援医療費の助成により、子育て世帯の負担を軽減します。
また、新たに多胎児家庭を対象に、外出時の同行支援サービスを行います。
- 新生児マススクリーニング検査の拡大及び1か月児健康診査の実施 【1億4,074万6千円】
疾病の早期発見・早期治療を目的に新生児に対して行う先天性代謝異常等検査について、既存の20疾患に加え、新たに2疾患の検査を追加します。
出生後から切れ目のない健康診査実施体制を構築するために、1か月児を対象とした乳幼児健康診査を実施します。
- 学校の給食用食材の物価高に対する支援 【10億1,390万2千円】
栄養バランスや量を保った給食の提供を確保するため、学校給食用食材の物価高騰分を公費負担します。
- 保育人材の確保対策 【25億5,003万6千円】
新たに「さいたま保育士応援手当」を創設し、保育士等処遇改善事業を拡充します。
また、放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員等に対する処遇改善事業を拡充するとともに、幼稚園教諭の処遇改善を支援するため、新たに「さいたま幼稚園教諭応援手当」を創設します。

5. 主な事業 ⑤

(2) 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現（続き）//

- **小・中学校トイレ洋式化の前倒し実施** 【7,970万6千円】
児童生徒の健康面や良好な学習環境維持のため、リフレッシュ工事等と併せて実施予定だった**市立小・中学校の洋式トイレの整備を前倒しで実施**します。
- **健康福祉センター東楽園の開館** 【2億250万3千円】
市民の健康維持・増進や生きがいづくり、教養・学習支援、市民相互のふれあいや地域・世代間の交流を促進する施設として、**令和7年4月に開館**します。
- **高齢者等の移動支援事業の拡大、移動手段の確保** 【2,223万7千円】
高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、**社会福祉法人や地域住民等が主体となり実施する移動支援事業に対し、対象団体数を拡大し、補助金を交付**します。
また、公共交通に課題を抱える地域の高齢者等の移動手段を確保するため、**グリーンスローモビリティ及びAIデマンド交通の実証実験**を行います。
- **带状疱疹ワクチン接種事業の実施** 【9,179万9千円】
令和7年4月に定期接種化する、65歳以上の方等への带状疱疹ワクチン接種を実施するとともに、定期接種対象外の50歳以上65歳未満の方に対する本市独自の接種制度を設けます。

5. 主な事業 ⑥

(2) 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現（続き）//

- 障害者（児）への日常生活用具等の給付 【3億3,877万9千円】
日常生活上の便宜を図るため、重度の障害者（児）に対し、日常生活用具を給付又は貸与します。
また、物価高騰等の影響を踏まえ、基準額の見直しを行います。
- 包括的な支援体制の構築と地域居住支援の推進 【1億3,208万2千円】
各区に福祉まるごと相談窓口を設置し、生活困窮者や福祉の複合的な課題を抱えた方等の相談を包括的に受け止め、相談内容に応じた必要な支援のコーディネートを実施します。
また、住まいに関する包括的な相談支援や、生活困窮者等を対象に転居支援等を行う地域居住支援を実施します。
- コミュニティソーシャルワーカーの配置 【5,064万8千円】
4区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、制度の狭間にある生活課題を抱えた人や自ら支援を求めることができない人等への伴走型支援を実施します。
- わがまちカメラ戦略的整備・活用事業 【1,697万円】
人通りが多く、犯罪が起こりやすい駅前広場等への設置を加速化させ、令和9年度末までの全駅設置を目指して、戦略的整備を推進します。
また、自治会への設置支援を継続するとともに、新たにデータに基づく設置を積極的に推奨し、戦略的整備を推進します。

5. 主な事業 ⑦

(3) 激甚化する自然災害への対策強化 //

- さいたま市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）の実施 【1億8,775万9千円】
九都県市合同防災訓練・中央会場として、**国や各関係機関、地域住民との連携訓練を実施し**、災害対応力の強化を図ります。併せて**防災フェアを開催し**、市民等の防災意識を高めます。
- 緊急輸送道路等の橋りょう耐震化の推進 【17億7,230万円】
緊急輸送道路の橋りょう及び重要路線・鉄道などを跨ぐ橋りょうについて、重点的かつ計画的に耐震補強や落橋防止対策を実施します。
- 交通安全施設の整備促進 【37億1,736万3千円】
幹線道路や生活道路等において道路利用者の安全な通行を確保するとともに、**自然災害への対策やバリアフリー整備のため無電柱化を実施**します。
- 治水安全度向上のための準用河川整備及び排水路等整備の推進 【13億6,293万7千円】
浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、**準用河川（新川、黒谷川外）及び排水路等（高台堀排水路、宮前川外）の整備を推進**します。

5. 主な事業 ⑧

(3) 激甚化する自然災害への対策強化（続き）//

- 水防センター整備の推進 【1,015万円】
国と連携し、西遊馬地区河川防災ステーション内に、水防センターを整備するため、実施設計を行います。
- 小・中学校への空調設備全校設置に向けた整備 【13億1,105万7千円】
市立中学校の体育館への空調設備の新規整備に加え、市立小・中学校の老朽化した空調設備の更新及び市立小学校の体育館等への空調設備の新規整備を検討します。
- さいたま市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化 【8億8,375万4千円】
消防・救急体制の充実強化を図るため、さいたま市消防力整備計画に基づき、消防署所の更新整備並びに消防車両及び人員の増強整備を実施します。
- 消防団員の処遇改善等による消防団の充実強化 【2億3,900万5千円】
地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員の処遇改善や確保対策を行うとともに、各種装備等を整備します。

5. 主な事業 ⑨

(4) DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造 //

- **書かない窓口の全区展開** 【9,039万8千円】
書かない窓口システムの全区導入により、市民の利便性向上と業務の効率化に取り組みます。
- **スポーツを科学する生徒の育成** 【1,059万3千円】
DXツールを活用し、全ての市立中・高等学校及び中等教育学校で「スポーツを科学する部活動」を、全ての市立小学校で「スポーツを科学する授業」を実施します。
- **若者のライフデザイン形成支援** 【1,817万円】
結婚・出産を含めたライフデザインを考えるためのデジタルツールの提供やイベントの開催などを通じて、結婚や子育てに対する不安の解消と希望の形成を図ります。
- **消防団支援アプリの導入による消防団の充実強化** 【218万2千円】
消防団活動の負担を軽減し、消防団員がやりがいを持って活動できる環境を構築するため、消防団支援アプリを導入します。

5. 主な事業 ⑩

(4) DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造（続き）//

- P a r k－P F I を活用した公園整備 【10億165万8千円】
P a r k－P F I を活用し、令和7年4月に与野公園を、10月に（仮称）埼玉県立総合教育センター跡地公園を供用開始し、にぎわい創出・魅力の向上を図ります。
また、農の魅力を発信し、市内外からの来訪者を増やすため、市内産農産物の直売機能や観光農園等の情報発信機能等を備えた農業交流施設を整備します。
- J C H Oさいたま北部医療センター跡地利活用の推進 【1,403万4千円】
J C H Oさいたま北部医療センター跡地に公民館・児童センター等の公共施設と屋内スポーツ施設等の民間施設を公民連携により整備するため、事業者の公募等を行います。
- アーバンスポーツの活性化 【4,104万3千円】
スポーツ実施率の向上及び生涯スポーツの振興を図るため、アーバンスポーツができる場所の維持管理及び新たな整備に向けた取組や、初心者や親子向けの体験機会を提供します。
- 公立保育所機能向上・再編の推進 【279万8千円】
令和5年9月に策定した「さいたま市公立保育所のあり方に関する基本方針」に基づき、公立保育所の令和10年度からの民間移管のための事業者公募手続等を開始します。

6. 総合的な社会保障関連施策の推進

地域共生社会の実現を目指し、
様々な課題を抱える市民を受け止め、
その人の状況に合わせた社会保障関連施策に着実に繋げることで、
市民の安心や生活の安定を支えていきます。



令和7年4月新設の東楽園

令和7年度当初予算額

2,684.0億円（対前年度 +262.6億円 +10.8%）

◎令和6年度12月、2月補正予算における予算額 42.6億円

◎社会保障関連施策に係る予算額

（予算額には掲載事業以外も含み、経常的な職員人件費は除く。
また、特別会計・企業会計分は、一般会計からの繰出金額を計上。）

16か月予算計

2,726.6億円

6. 主な事業

- **コミュニティソーシャルワーカーの配置【再掲】** **【5,064万8千円】**
4区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、制度の狭間にある生活課題を抱えた人や自ら支援を求めることができない人等への伴走型支援を実施します。
- **認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営** **【1億4,429万4千円】**
認知症の方の意思を尊重し、住み慣れた地域の生活を継続できるよう、認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営やピアサポートの支援等、予防と共生のまちづくりを進めます。
- **ケアラー・ヤングケアラー啓発事業** **【533万5千円】**
ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を実施します。
- **(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備** **【5億3,190万1千円】**
(仮称)さいたま市口腔保健センターの開設に向け、施設建設工事の基本・実施設計及び開設予定地である旧中央区役所保健センターの解体工事を実施します。

7. 子ども・子育て関連施策の充実

「こどもまんなか社会」や「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指し、各ライフステージに合わせた切れ目ない支援を充実することで、子どもたちが自分らしく輝いて成長し、安心して子育てができる環境づくりを推進しています。



放課後子ども居場所事業

令和7年度当初予算額

1,720.9億円（対前年度 +143.8億円 +9.1%）

◎令和6年度12月、2月補正予算における予算額 31.2億円

◎主に子どもや子育て家庭を対象とする事業に係る予算額

（掲載事業以外も含み、教職員・保育士など経常的な職員人件費は除く）

16か月予算計

1,752.2億円

7. 主な事業

- 子育て世帯への負担軽減事業の実施と子育て支援医療費の助成【再掲】 【76億638万円】
出産時の妊婦支援給付金におけるデジタル地域通貨を活用した上乗せ支給や、子育てヘルパー派遣及びファミリー・サポート・センターの利用料金引下げ、保育料第2子軽減や子育て支援医療費の助成により、子育て世帯の負担を軽減します。
また、新たに多胎児家庭を対象に、外出時の同行支援サービスを行います。
- 1か月児を対象とする乳幼児健康診査の実施【再掲】 【6,146万4千円】
出生後から切れ目のない健康診査実施体制を構築するために、1か月児を対象とした乳幼児健康診査を実施します。
- 放課後児童クラブの拡充と放課後子ども居場所事業のモデル実施 【3億690万8千円】
待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るため、民設放課後児童クラブの新設、移転、環境整備に対する助成等を実施します。
また、利用を希望する全ての児童を対象に、最も身近な小学校の施設を活用して、安心・安全な放課後の居場所を提供するモデル事業を市内13校で実施します。
- ヤングケアラー等への支援 【1,694万2千円】
ヤングケアラー相談窓口の周知等を実施するとともに、ヤングケアラーのいる家庭に加え、新たに要保護児童等のいる支援が必要な家庭に対しても訪問支援事業を実施します。

8. ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ、ゼロカーボンシティを目指すことを表明し、2030年度までに温室効果ガス51%の削減を目指すこととしています。

令和3年に「さいたま市気候非常事態宣言」を発出し、

「みんなでアクション とともに未来へ」を合言葉に、令和4年度に選定された脱炭素先行地域事業など国の交付金を活用し、目標達成に向けて市民・事業者・行政が一体となって取組を加速します。



令和7年度当初予算額

229.2億円（対前年度 Δ 95億円 Δ 29.3%）



公共施設への再生可能エネルギーの導入

8. 主な事業

- 西区役所の中規模修繕に係るZEB化改修 【2億5,753万9千円】
建築から20年以上が経過し、経年劣化による機能・性能劣化が生じているため、**機能回復のための中規模修繕工事を行うとともに、工事に合わせ、本市初の「ZEB Ready」の達成を目指します。**
- 市有施設への再エネ設備等の導入促進 【8億2,176万2千円】
温室効果ガス排出量を削減するとともに、災害に強い持続可能なまちづくりを目指すため、**市有施設における再生可能エネルギー設備等の導入を推進**します。
- ペロブスカイト太陽電池等の実証 【1,762万2千円】
ペロブスカイト太陽電池等などの先進技術について、国の動向等も注視した上で、実証・支援・実装化を目指します。
- 市民・事業者の次世代自動車導入支援 【4,938万9千円】
運輸部門の温室効果ガス排出量を削減するため、**市民・事業者への支援策等により、次世代自動車の普及を推進**します。

9. DXの推進に資する取組

行政サービスを利用する市民負担の軽減、
地域社会全体のデジタル化の推進等、「目指すべき姿」の実現に向けて、
DX推進に関する施策を目的別に八つに分類した
DXコンセプト「さいたまデジタル八策」を掲げ、
市民サービスの向上と業務効率化を目指し、戦略的にDXを推進しています。



区役所の書かない窓口

令和7年度当初予算額

95.0億円（対前年度 ± 0.0 億円 $\pm 0.0\%$ ）

◎令和6年度12月、2月補正予算における予算額 12.4億円

16か月予算計

107.4億円

9. 主な事業

- 書かない窓口の全区展開【再掲】 【9,039万8千円】
書かない窓口システムの全区導入により、市民の利便性向上と業務の効率化に取り組みます。
- デジタル地域通貨、市民アプリを活用した市民生活の支援、利便性向上【再掲】 【9億7,153万1千円】
行政サービス等との連携を進めるために、市民アプリ機能向上を支援し、市民生活の利便性向上を図ります。
また、デジタル地域通貨機能を含む市民アプリの活用を促進するため、市民生活や市内事業者・加盟店等への支援や各種キャンペーン等に要する経費を補助します。
- さいたまシティスタットの推進 【2,794万4千円】
データを施策の評価や検証、企画立案等に活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進するとともに、データを活用したモデル事業等を実施します。
- デジタルサイネージ設置事業 【1,080万5千円】
区内の回遊性向上を図るため、岩槻駅にデジタルサイネージを設置します。

主な条例議案

さいたま市立学校設置条例等
の一部を改正する条例

- ◆年々増加傾向にある本市の不登校児童生徒への多様な教育機会を確保することを目的として、新たに「さいたま市立いろどり学園小学部及び中学部」を設置するため、所要の改正を行うもの。

〔施行期日〕 令和8年4月1日等